

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 野坂 一弥	電話番号	0852-22-5881
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	地域商業等支援事業		
目的	(1) 対象	県内の中小企業者 等	
	(2) 意図	商業者の高齢化、廃業が進む中で地域商業の維持を図る。	
事業概要	◆地域商業機能の維持・向上などに取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付等 ・小売店等持続化支援事業（一般枠・買い物不便特別対策枠） ・移動販売支援事業 ・商業環境整備事業（一般枠・中心市街地活性化枠） ・地域商業人材育成事業（委託事業）（H27年度まで）		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	小売店等持続化支援事業の年間利用件数	目標値	110.0	110.0	110.0	110.0	件
	式・定義	年間利用件数	実績値	131.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	62,294	60,000
うち一般財源 (千円)	62,294	60,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○大型店・コンビニへの購買流出による中小小売業者の販売額減少、廃業の増加などが進行中

- ・県内事業所数 H19 8952 → H24 6809
- ・年間商品販売額 H19 7318 → H24 6247

6. 成果があったこと（改善されたこと）

従来、中山間地域を対象としてきた移動販売事業への支援を、平成27年度からは全県に広げるとともに市町村からの意見も踏まえ、燃料費・車両維持費に対する支援にも拡充したことにより、移動販売支援に取り組む市町村が大幅に増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
県内の商店数の減少（廃業数の増加）に歯止めがかかっておらず、消費者の地元店離れ等が進んでいる。
- ②困っている状況が発生している「原因」
少子高齢化・人口減少による地域経済の疲弊や、県内商業者の高齢化・後継者不足、郊外の大型店舗への消費の流出等が主な原因となっている。
- ③原因を解消するための「課題」
商業者の減少を食い止め、商店街への来街者の増加や、中山間地域の商業機能維持のため、意欲ある事業者に対しては、国や市町村と連携した実行支援を行うとともに、円滑な事業承継の推進、次代を担うリーダーの育成等を行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ◆商工団体を中心に開店後のフォローアップ強化
- ◆個店の魅力向上等、個店の経営支援・円滑な事業承継に向けた後継者支援

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）